

情報連絡員総括表（2024 年 1 月）

－ 静岡県中小企業団体中央会 －

本書は、静岡県中小企業団体中央会が委嘱した情報連絡員〔協同組合等の役職員 60 名〕による毎月の景況調査の集計結果です。

1. 概況報告
2. 項目別の前月・今月の DI 値の比較
3. 情報連絡員からの報告
4. 主要三指標における DI 値の推移（グラフ）

・ 本調査の見方 ・

◎売上高等の 9 項目につき 前年同月と比較し、好転・不変・悪化 のいずれかを回答

DI 値＝〔(好転組合数－悪化組合数)／調査対象組合数〕×100

※全項目が前年同月比「不変」となった場合は、DI 値は基準値 ±0.0(＝横ばい)で推移

※「在庫数量」のみ、プラス値が高いほどマイナス要因と定義

1. 概況報告（回答者数 56 名：回収率 93.3%）

○2024 年 1 月の DI 値は、前月との比較において「設備操業度」を除くすべての指標が改善した。特に「収益状況」は前月との比較において 13.1 ポイント改善しており、「売上高」や「販売価格」「資金繰り」もそれぞれ 10 ポイント以上の改善を見せた。しかし、改善傾向は非製造業で多く見られ、製造業では悪化の項目も目立った。

○「製造業」では、前月との比較において、「在庫数量」「資金繰り」「雇用人員」の 3 指標が改善し、その他 6 指標が悪化した。ただし、悪化した指標のうち 5 つは一桁ポイント台の悪化に収まっており、水産食料品製造業で「製品価格が値上がっていることが追い風となり、販売数量は昨年並みであるが収益は増加している」、輸送用機械器具製造業で「受注部品によって繁閑の差が出ているが、全体としては前年を上回る状況にある」とコメントがあるなど、一部で景気回復の様子も見られた。

○「非製造業」では、前月との比較において「在庫数量」を除くすべての指標が改善した。特に「売上高」は 36.0 ポイント改善、「販売価格」は 28.3 ポイント改善、「収益状況」は 31.3 ポイント改善し、「収益状況」の DI 値は 3.7 と過去 12 カ月で最高となった。これらは価格転嫁が進んでいることがわかる数値であり、コメントでも、職別工事業で「現在の世情に鑑み元請け業者も理解を示しているところが多い」とある。

(DI 値)

	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況
2024年1月	3.5	-17.0	44.6	-5.4	-9.0	-10.7	-17.2	-7.2	-21.4
2023年12月	-8.5	-16.3	33.9	-10.2	-22.1	-22.0	-10.0	-10.1	-30.5
増減	12.0 ↑	-0.7 ↑	10.7 ↑	4.8 ↑	13.1 ↑	11.3 ↑	-7.2 ↓	2.9 ↑	9.1 ↑

2.項目別の前月・今月の DI 値の比較

		製造業				非製造業				全体			
		DI値	増減			DI値	増減			DI値	増減		
売上高	2024年1月	-13.8	-10.4 ポイント	↘	22.2	36.0 ポイント	↗	3.5	12.0 ポイント	↗	-8.5		
	2023年12月	-3.4			-13.8			-17.0					
在庫数量	2024年1月	-13.8	-3.8 ポイント	↗	-25.0	5.8 ポイント	↘	-17.0	-0.7 ポイント	↗	-16.3		
	2023年12月	-10.0			-30.8			-16.3					
販売価格	2024年1月	31.0	-5.7 ポイント	↘	59.3	28.3 ポイント	↗	44.6	10.7 ポイント	↗	33.9		
	2023年12月	36.7			31.0			33.9					
取引条件	2024年1月	-10.4	-3.8 ポイント	↘	0.0	13.8 ポイント	↗	-5.4	4.8 ポイント	↗	-10.2		
	2023年12月	-6.6			-13.8			-10.2					
収益状況	2024年1月	-20.7	-4.0 ポイント	↘	3.7	31.3 ポイント	↗	-9.0	13.1 ポイント	↗	-22.1		
	2023年12月	-16.7			-27.6			-22.1					
資金繰り	2024年1月	-20.7	2.6 ポイント	↗	0.0	20.7 ポイント	↗	-10.7	11.3 ポイント	↗	-22.0		
	2023年12月	-23.3			-20.7			-22.0					
設備操業度	2024年1月	-17.2	-7.2 ポイント	↘					-17.2	-7.2 ポイント	↘		
	2023年12月	-10.0							-10.0				
雇用人員	2024年1月	-6.9	3.1 ポイント	↗	-7.4	2.9 ポイント	↗	-7.2	2.9 ポイント	↗	-10.1		
	2023年12月	-10.0			-10.3			-10.1					
業界の景況	2024年1月	-20.7	-0.7 ポイント	↘	-22.2	19.2 ポイント	↗	-21.4	9.1 ポイント	↗	-30.5		
	2023年12月	-20.0			-41.4			-30.5					

今月の業種別回答件数

		売上高		在庫数量		販売価格		取引条件		収益状況		資金繰り		設備操業度		雇用人員		業界の景況	
		増加	減少	増加	減少	上昇	悪化	好転	悪化	好転	悪化	好転	悪化	上昇	悪化	増加	減少	好転	悪化
製造業	食料品	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0
	繊維工業	2	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	2	0
	木材・木製品	0	3	0	3	0	0	0	1	0	3	0	2	0	3	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
	印刷	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	窯業・土石製品	1	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	鉄鋼・金属工業	1	2	0	0	0	0	0	1	1	2	0	3	1	2	0	0	1	3
	一般機器	0	2	0	1	0	0	0	1	0	2	0	1	0	2	0	0	0	2
	電気機器	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
	輸送用機器	2	2	2	1	2	0	0	0	2	2	1	0	2	0	3	0	2	1
非製造業	その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	1	1	0	1	2	0	0	1	1	1	1	1			1	1	0	1
	小売業	0	2	0	1	3	1	0	0	0	2	0	2			0	2	0	2
	商店街	2	0	0	1	3	0	0	0	1	0	1	0			0	0	1	1
	サービス業	3	0			2	0	1	1	2	1	1	0			1	1	1	1
	建設業	1	2			3	0	1	1	0	1	0	0			0	1	0	1
	運輸業	4	0			4	0	2	1	2	0	1	1			1	0	0	2

3.情報連絡員からの報告

製造業

水産食料品	・原料不足の影響で製品価格が値上がっている事が追い風となり、販売数量は昨年並みであるが収益は増加している。お取引先からは数量増加の要請があるが、業界全体で原料確保が困難な状況にあつては対応が難しい。
パン	・能登半島地震の応援の為、組合員が1月2日に臨時で工場を稼働し、パンの缶詰5,000個の製造を行い被災地へ届けた。製造したパンは黒糖が使われ、食感は柔らかく賞味期限は5年ある。同社代表が石川県輪島市出身で、静岡県に住む石川県出身者の会の会長を務めていることから支援を決めた。
織物業	・生産能力がないため、昨年からの受注が賄いきれず年越し。浴衣生地を受注残がある。正絹織物は、多品種小ロットになり生産量を稼げない。4月～5月までこの状態が続くそう。
印刷・同関連業	・工場作業員の募集をしているが、応募が少ないため充実していない。資材値上げに対して、価格転嫁を進めていた効果が出てきているが、ここにきて買い控えにより需要が停滞しているように感じている。原材料の値上げが継続しており、さらなる価格転嫁が必要であると感じているが、業界のまとまりは薄く、値上げがしにくい状況である。
骨材・石工品等	・売り上げは前年を上回り、収益も良くなり、在庫が増加している社がある。
金属製品	・受注が前年比で増加した。需要供給環境に若干の変化があった。継続的なものか注視する必要がある。
生産用機械器具	・輸出に一部持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇や海外景気の下振れによる景気の下押し圧力が続いたため、親会社の受注が減少。そのために親会社の内製化が進み、取引先の仕事量が減少した。今後についても、中国における景気減速や米国をはじめ世界各国におけるインフレや金融引き締めなどの影響のため先行き不透明な状況が続くだろう。
電気機械器具	・白物家電の業界統計では、12月は出荷金額は2ヶ月連続プラスとなったが、年間では支出のサービス消費へのシフトと物価高騰による節約志向などの影響により2年振りのマイナスとなった。 ・大型冷蔵庫は需要の低迷の影響により生産は前年比マイナスとなった。 ・家庭用エアコンは回復基調になってきており生産は前年比プラスとなった。 ・業務用エアコンは北米・欧州の需要停滞による輸出の減少により生産はマイナスとなっている。
輸送用機械器具	・受注部品によって繁閑の差がでているが、全体としては前年を上回る状況にある。能登半島地震の影響も一部の部品で発生しており、今後影響がどれくらいになるか注視している。
	・ダイハツ不正発覚により生産停止の影響により生産減少、収益減少。

非製造業

セメント卸売業	・災害復旧関連工事の順調な出荷が続き、2ヶ月振りに前年同月を上回った。
鮮魚小売業	・前年よりも来客数は増えたものの、消費者の節約志向の強まりにより売上は横ばいであった。また、物価上昇と人件費の増加に対する懸念もあり、今後も厳しい収益状況が予想される。
各種商品小売業	・1月2日の初売りでは、9時前から商店街に隣接する商業施設では長い行列ができていた。2・3日にお正月イベントを開催したが、去年より来街者は増加している。 ・12月にスポーツイベントとクリスマスイベントを開催した。来街客は増えているが、売り上げは、ネットでのブラックマンデーでの大幅な値引きなどの影響で衣料品等は厳しい。クリスマスや年末はデパートの食品売り場はお買い物のお客様で混雑していた。12月に2店舗新規出店があった。
宿泊業	・組合員旅館の宿泊人員は、前年比113.5%と増加した。市の宿泊応援キャンペーンが1/14まで実施され、月の前半は好調であった。雇用状況は引き続き人手不足の状況。 ・年末年始の入込は順調に推移したが、能登半島地震等により1月後半は予約の動きが鈍かった。人手不足による売り止めが収益に影響した。
総合工事業	・材料費が1月も値上がりした。 ・仕入れ値が上がっているため、売り上げが伸びているものの利益が悪くなっている。増収減益。先の受注については、秋頃まではみえているが、工程がずれ込む物件が多いので予断を許さない状況。
電気工事業	・昨年末にはケーブルの不足が懸念されたが、年度末を控え、能登半島地震の復旧のため、様々な資材の不足、納入の遅れが懸念される。
職別工事業	・全体的に少し発注が遅れ気味で、人も不足なく操業している模様。今後は、4-5月以降の繁忙期が見込まれる。 取引条件は現在の世情に鑑み、元請業者も理解を示しているところが多いと感じる。
道路貨物運送業	・国内では、政府から元売り各社に支給される補助金が昨年10月末に35.7円/ℓまで増額されたが、その後原油コストの下落が続いたため、現在の補助金額は16.3円/ℓとなっている。補助金が市況価格を抑制しており、4月末までの措置期間が決まっているが、市況価格が高値を維持しているため、業界としては5月以降の補助金には市況価格の下落を促す施策での継続支給を切望する。 ・安全装備が標準装備・義務化された為、そのコスト分も車両価格に転嫁されている、安全第一の為やむを得ないが、鉄鋼価格の上昇で、大型トラック、中型、小型、すべての車種で価格がさらに上昇している。
道路旅客運送業	・昨年9月に実施した運賃改定により、12月の運送収入は前年を9.3%上回ったものの、運送回数と輸送人員については4%以上マイナスとなった。ドライバー不足による供給力不足も要因の一つと考えられるが、インフルエンザやコロナ感染症の増加傾向も危惧される中で需要閑散期に入るため、厳しい経営が続くものと思われる。

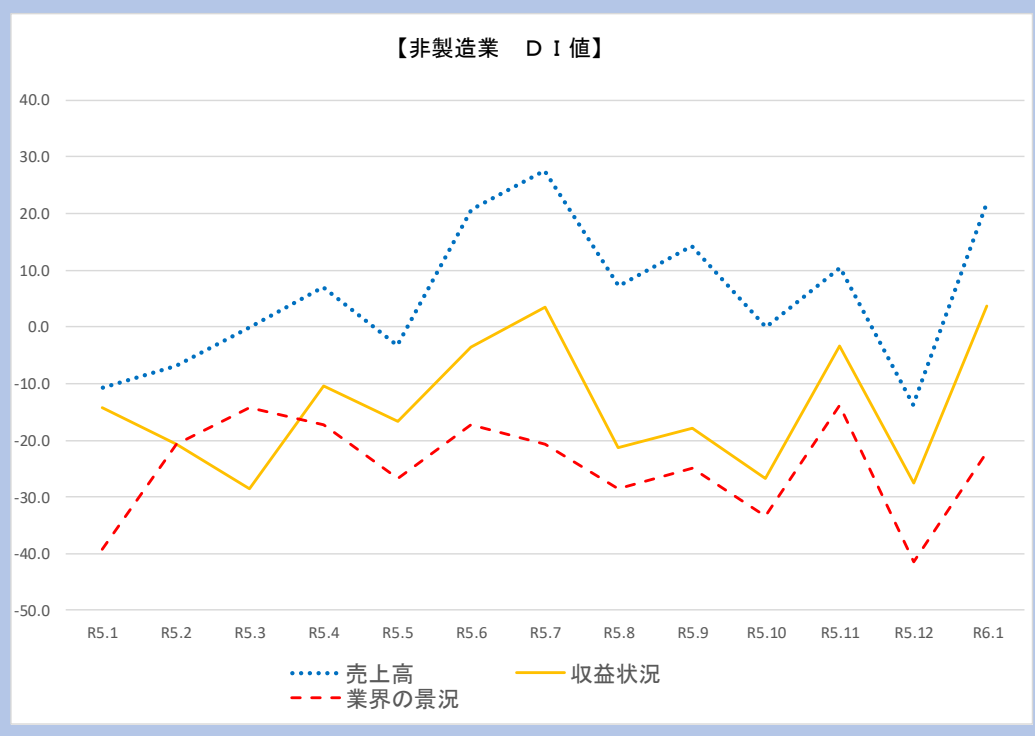
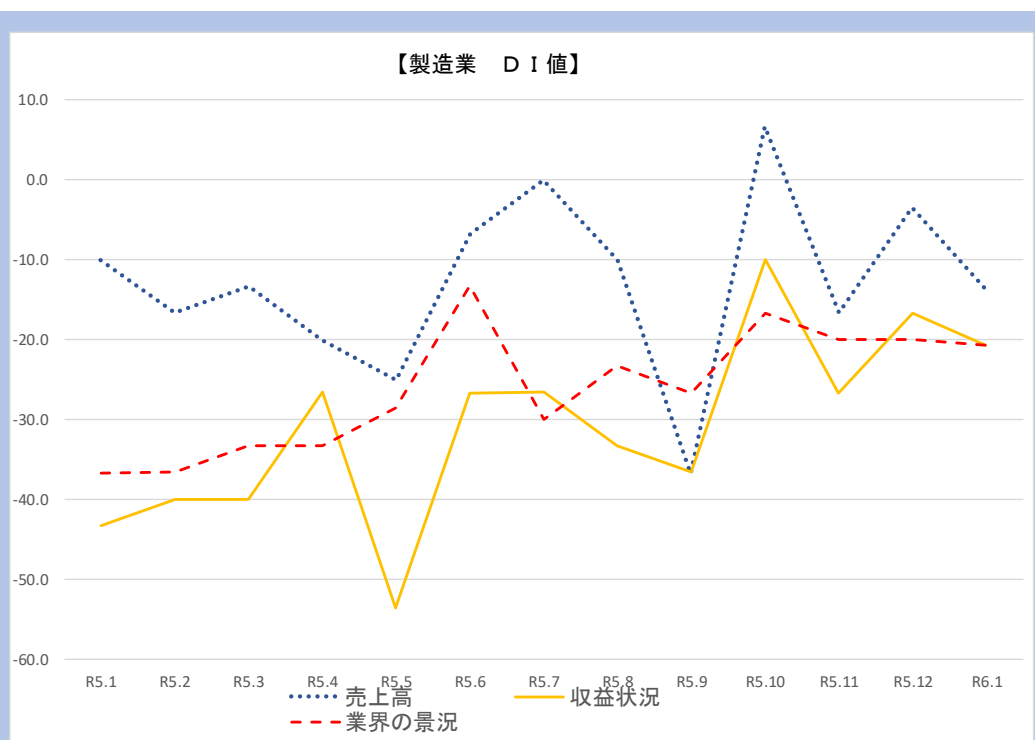
4. 主要三指標における DI 値の推移

■ 2023年1月期～2024年1月期までの推移

全体	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
売上高	-10.3	-11.9	-6.9	-6.8	-13.8	6.8	13.6	-1.7	-12.1	3.3	-3.4	-8.5	3.5
収益状況	-29.3	-30.5	-34.5	-18.7	-34.5	-15.2	-11.9	-27.6	-27.6	-18.3	-15.3	-22.1	-9.0
業界の景況	-38.0	-28.8	-24.1	-25.4	-27.6	-15.2	-25.4	-25.9	-25.8	-25.0	-16.9	-30.5	-21.4

製造業	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
売上高	-10.0	-16.6	-13.3	-20.0	-25.0	-6.7	0.0	-10.0	-36.7	6.7	-16.6	-3.4	-13.8
収益状況	-43.3	-40.0	-40.0	-26.6	-53.6	-26.7	-26.6	-33.3	-36.6	-10.0	-26.7	-16.7	-20.7
業界の景況	-36.7	-36.6	-33.3	-33.3	-28.5	-13.3	-30.0	-23.3	-26.7	-16.7	-20.0	-20.0	-20.7

非製造業	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
売上高	-10.7	-6.9	0.0	6.9	-3.3	20.7	27.6	7.1	14.3	0.0	10.4	-13.8	22.2
収益状況	-14.3	-20.7	-28.6	-10.4	-16.7	-3.5	3.5	-21.4	-17.9	-26.7	-3.4	-27.6	3.7
業界の景況	-39.3	-20.7	-14.3	-17.2	-26.7	-17.2	-20.7	-28.6	-25.0	-33.4	-13.8	-41.4	-22.2



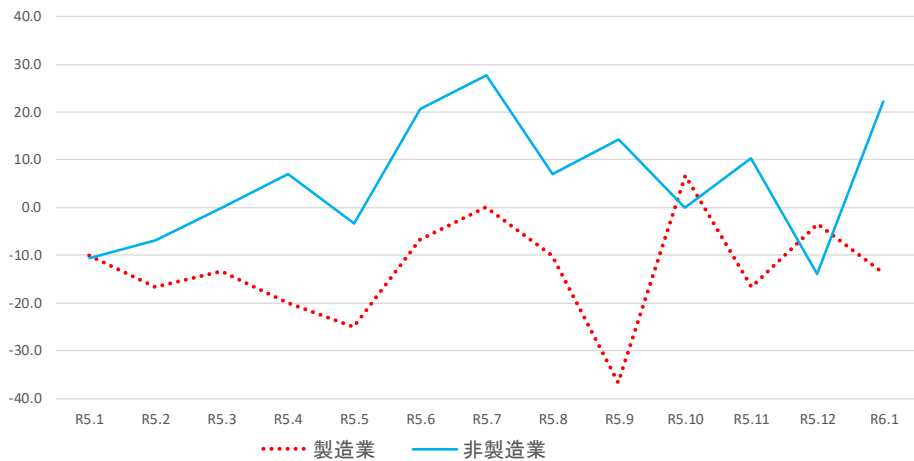
■2023年1月期～2024年1月期までの推移

売上高	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
製造業	-10.0	-16.6	-13.3	-20.0	-25.0	-6.7	0.0	-10.0	-36.7	6.7	-16.6	-3.4	-13.8
非製造業	-10.7	-6.9	0.0	6.9	-3.3	20.7	27.6	7.1	14.3	0.0	10.4	-13.8	22.2

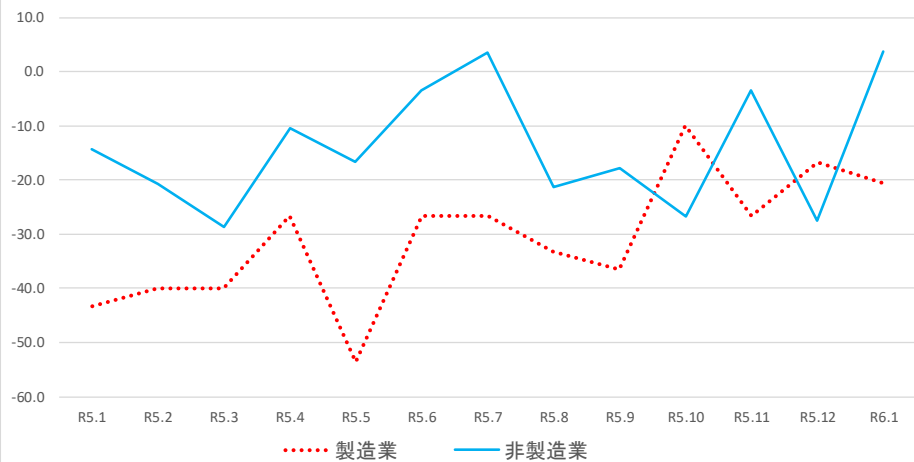
収益状況	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
製造業	-43.3	-40.0	-40.0	-26.6	-53.6	-26.7	-26.6	-33.3	-36.6	-10.0	-26.7	-16.7	-20.7
非製造業	-14.3	-20.7	-28.6	-10.4	-16.7	-3.5	3.5	-21.4	-17.9	-26.7	-3.4	-27.6	3.7

業界の景況	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
製造業	-36.7	-36.6	-33.3	-33.3	-28.5	-13.3	-30.0	-23.3	-26.7	-16.7	-20.0	-20.0	-20.7
非製造業	-39.3	-20.7	-14.3	-17.2	-26.7	-17.2	-20.7	-28.6	-25.0	-33.4	-13.8	-41.4	-22.2

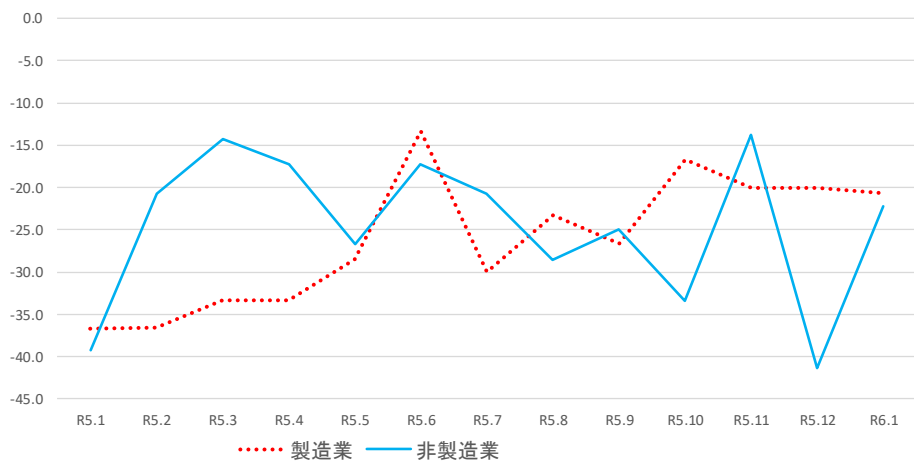
【売上高／製造業と非製造業の比較 D I 値】



【収益状況／製造業と非製造業の比較 D I 値】



【業界の景況／製造業と非製造業の比較 D I 値】

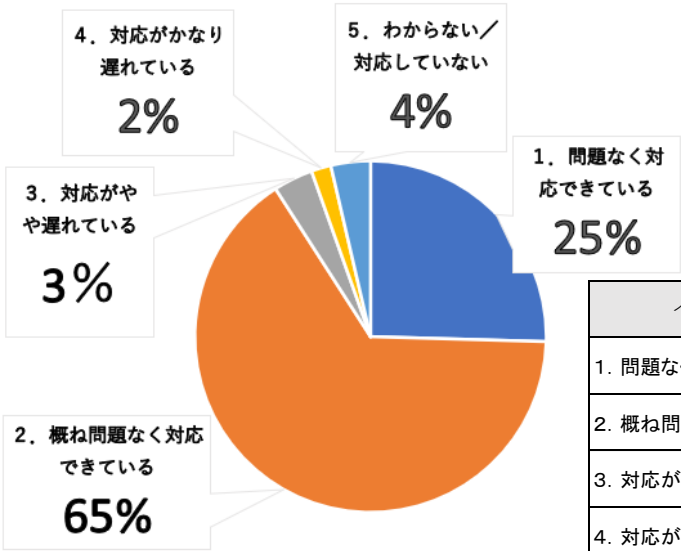


5.臨時調査結果 (回答者数 55 名：製造業 29 名、非製造業 26 名)

テーマ『インボイス制度』

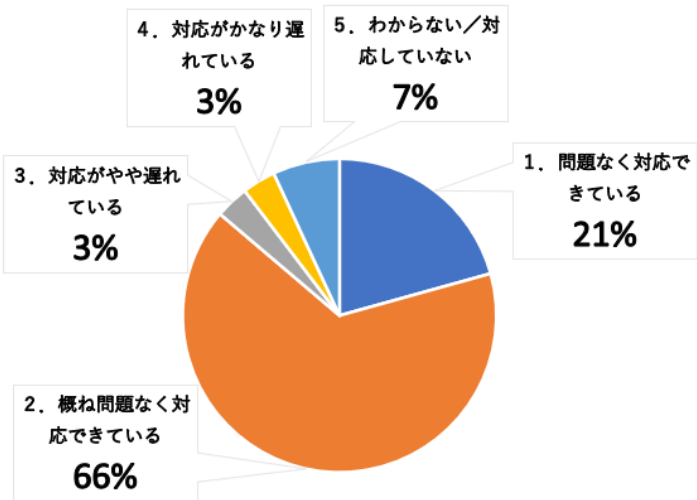
質問Ⅰ. (全員回答) インボイス制度に対応できているか。

【全体集計】 インボイス制度に対応できているか

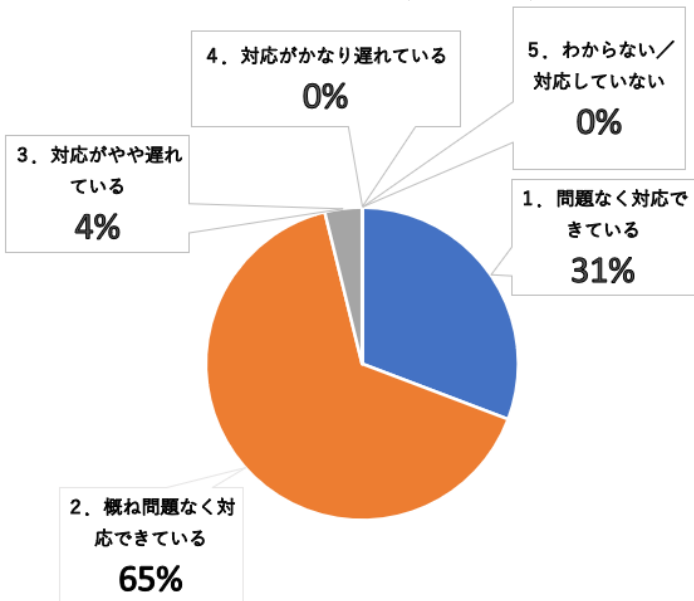


インボイス制度に対応できているか	回答数	%
1. 問題なく対応できている	14	25%
2. 概ね問題なく対応できている	36	65%
3. 対応がやや遅れている	2	3%
4. 対応がかなり遅れている	1	2%
5. わからない／対応していない	2	4%
全体	55	100%

【製造業】



【非製造業】

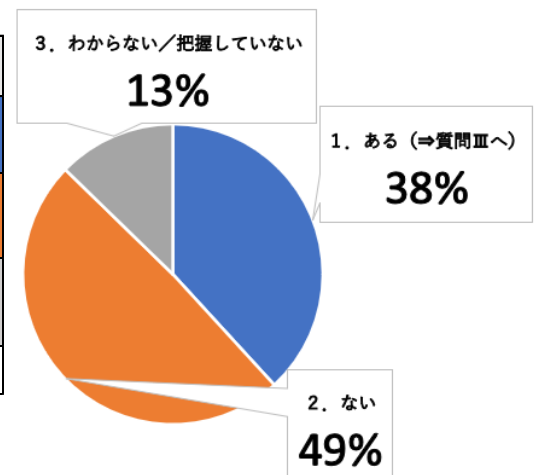


質問Ⅱ. (全員回答) インボイス対応について懸念事項はあるか。

【全体集計】

インボイス対応について懸念事項はあるか	回答数	%
1. ある(⇒質問Ⅲへ)	21	38%
2. ない	27	49%
3. わからない／把握していない	7	13%
全体	55	100%

インボイス対応について懸念事項はあるか

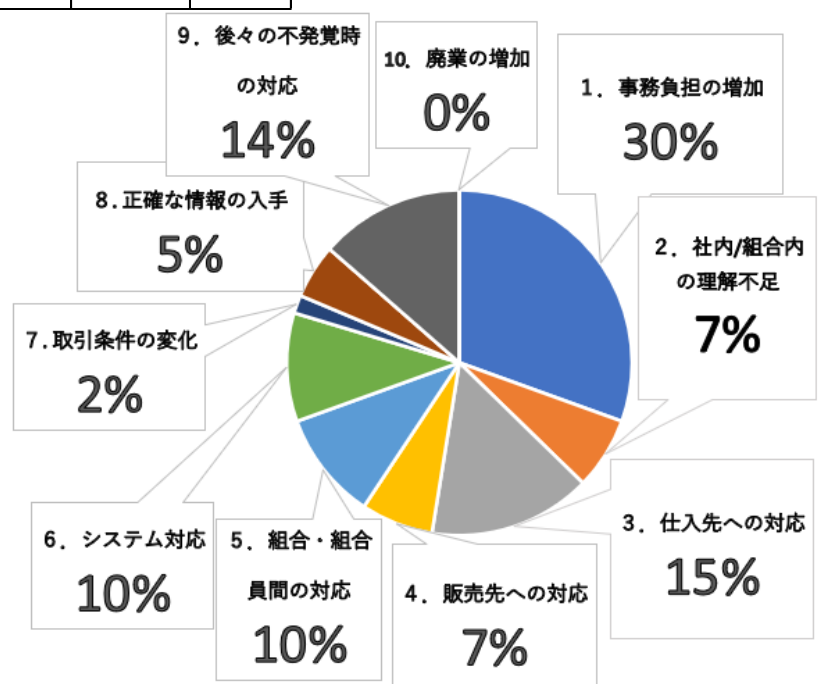


質問Ⅲ. (質問Ⅱで1を選択した方のみ) 懸念事項の内容について(複数回答可)。

【全体集計】

懸念事項の内容について	回答数	%
1. 事務負担の増加	18	30%
2. 社内/組合内の理解不足	4	7%
3. 仕入先への対応	9	15%
4. 販売先への対応	4	7%
5. 組合・組合員間の対応	6	10%
6. システム対応	6	10%
7. 取引条件の変化	1	2%
8. 正確な情報の入手	3	5%
9. 後々の不発覚時の対応	8	14%
10. 廃業の増加	0	0%
合計	59	100%

懸念事項の内容について

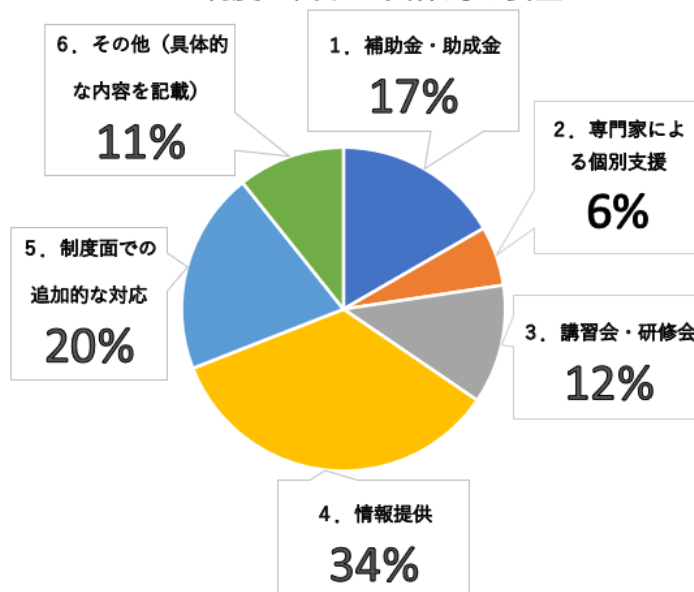


質問Ⅳ. インボイス制度に関する具体的な要望について（複数回答可）

【全体集計】

インボイス制度に関する具体的な要望について	回答数	%
1. 補助金・助成金	14	17%
2. 専門家による個別支援	5	6%
3. 講習会・研修会	10	12%
4. 情報提供	29	34%
5. 制度面での追加的な対応	17	20%
6. その他（具体的な内容を記載）	9	11%
合計	84	100%

インボイス制度に関する具体的な要望について



【具体的な要望】

・ お取引先の中でも小規模事業者から発行される請求書・領収書に不備が散見される。特に年齢の高い事業者にありがちだが、その都度当方が電話で説明し書類の再発行を依頼する手間と時間が負担に感じる。行政（税務署など）が個別に訪問しレクチャーする位の事をしなくては今後も同様のケースが発生すると懸念している。
・ 基本的には、インボイス制度の中止が望ましい。とくに中小零細企業の場合、机上では成り立つが、現場、実務では混乱する。組合内の事業活動に於いては事務処理が煩雑。例えば、課税組合員と非課税組合員が混在する活動の費用分担。組合員同士が共同で行う活動など細かな部分で不都合があり、そこに組合が関わると更に複雑。予想外のことに事務処理が混乱し事務負担が増える。
・ 仕入れ先がインボイス取得外の場合、控除できる消費税額に特例があるようだが、この処置がいつまで有効なのか？インボイスを取得していない仕入先には消費税を払わなくて良い、という対応ができないものか。
・ 廃止なら良いが、現行概ね対応できているのでそのままで良い。要件緩和等であっても制度改正する方が、システム改修や現場教育等で混乱する。今後税務調査が行われ、インボイスに関連した指導を受ける事例が出てくると思うので、その内容について情報提供頂きたい。
・ 当組合は該当しないが、小規模企業の事業者が納税時期に対応出来るか否か心配だ。講習会を開催しても、出席する余裕がないと思われる。
・ あえて言えば、廃止を要望する。
・ 協同組合が複合的なサービス業と言う観点からはサービスの提供と言う事になるのではあるが、対価性妥当性を合理的に判断することが非常に難しい事を考えれば、事業協同組合での事業性について中央会、国税当局と話を詰めていただきたい。手広く組合が物販している組合は、例えばコープのように当然その業においてはその業種同様のインボイス制度の適応は当然であるが、現状多くの組合賦課金については組合維持存続のための費用で有り対価性の合理的判断は難しいし更に言えば今まで非課税とされていたものを一律課税と言う事は会費、賦課金の値上げに等しくインボイス制度で消費税の適正転嫁とは異なる話になってしまう。
・ 廃止。
・ 法律の廃案を望みます。